

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		児童生徒発表会事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100102-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 児童生徒の各種学習・文化活動発表会等に係る費用を負担する。（市内音楽会・発表会、県芸術祭・プレゼンテーションフォーラム参加交通費、つばさ展に係る消耗品費等。）
市内小中学校や他市町村の児童生徒との交流を通じて、児童生徒が見識を深め、芸術文化活動への向上心を養うため、開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内小中学校の児童生徒の芸術文化活動への向上心を高めるとともに、豊かな心を育む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
児童生徒が発表会に参加する際の，バス代及び高速道路代を過不足なく支出する。	予算編成時に発表会の予定を確認し，予算を確保する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
小中学校の発表会への参加状況を把握し，必要な予算を確保する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度 of 取組（評価、課題への対応）
引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行った。	新型コロナウイルス感染症対策により、各種学習・文化発表会が一部中止となり、負担金等は減少したが、年間契約している送迎バスのキャンセル料の負担が生じた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
発表会への児童生徒の参加人数（人）	1, 010. 00	996. 00	1, 000. 00	1, 250. 00	1, 191. 00	1, 055. 00	1, 100. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	発表会等が中止となり、成果はあがらなかった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、各種学習・文化発表会への負担を行う。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	1,317	1,338	495	1,563	1,563
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,317	1,338	495	1,563	1,563
正職員人工数（時間数）		8.00	44.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		33	181	0	0	0
トータルコスト		1,350	1,519	495	1,563	1,563

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		総合教育支援センター事業	担当課	指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	共催
予算科目コード		01-100103-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市総合教育支援センター運営規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
多様化する教育課題（不登校、いじめ、発達障がい等）に対応するため、「教育相談事業」「適応指導教室事業」「小学校心の教室相談員配置事業」を統合し、平成28年4月に「総合教育支援センター」を開所した。	センター長1人，検査員1人，いじめ対策指導員1人，相談員10人を配置し，下記の支援を行う。 1 児童生徒の適応指導に関すること。 2 家庭訪問，学校訪問によるいじめや不登校児童生徒及びその保護者，教職員への支援に関すること。 3 発達障がい等に関する個別検査及び相談に関すること。 4 学校教育全般に関する相談及び支援に関すること。 5 児童生徒に係る学校及び関係機関との連絡調整に関すること。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
不登校やいじめなどの指導で配慮が必要な児童生徒，発達障がい等を含め特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や担任の教員などに対して，専門的かつ積極的な支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み，良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
不登校児童生徒の出現率は，年々増加傾向にある。不登校状態にある児童生徒及びその家庭の環境は多様化してる。 いじめ認知も増加傾向にあり，年度内解消せずに，長期化するいじめも発生している。 学校だけではなく個々に対応したり，学校に指導助言したりすることができる総合教育支援センターのニーズが高まっている。 また，児童生徒の養育に係る相談も年々増加傾向にあり，発達検査等，個別の支援に対する専門的な指導助言を児童生徒及びその保護者，学校に対して行うことが求められている。	学校との連携を強固にするために，学校から指導室に提出される毎月の不登校援助報告及びいじめ認知報告を総合教育支援センターと情報共有する。 学校だけでは解消が困難な不登校児童生徒が在籍している学校と共に，随時ケース会議を行ったり，総合教育支援センターの相談員が積極的なアウトリーチ型訪問支援を児童生徒及びその保護者に行う。 いじめ対策では，各校で月1回行われるいじめ対策会議に，総合教育支援センターのいじめ対策指導員が参加し，未然防止や早期解決に向けた助言を行う。 個別の支援が必要な児童生徒及びその保護者に対しては，学校への訪問相談活動を定期的に行い，児童生徒及び保護者に必要とされる援助指導を行うだけでなく，学校との情報共有や具体的な助言を行う。 総合教育支援センターが保護者や教職員向けの研修の機会を設定し，個別な配慮を必要とする児童生徒等のかかわり方について指導助言する。（2月から3月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
総合教育支援センターの相談員が学校への訪問相談活動及び不登校児童生徒へのアウトリーチ型訪問支援の件数を増やす。 個別の支援に必要な専門的な指導助言の方法について，スキルアップ研修や事例研修を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	不登校問題，いじめ対策，児童生徒の発達に関する相談に適切に対応することは喫緊の課題となっている。学校に対して，より専門的な助言や指導を行う必要がある。そのため，専門家の配置が必要になる。児童生徒及び保護者の安心につながる事業でもあるため，コストの増加が必要である。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
不登校児童生徒の出現率や児童生徒の養育に係る相談件数は年々増加傾向にあり、課題を抱える児童生徒へやその保護者へのかかわりや、発達検査等の個別の支援に対する専門的な指導助言のニーズが高まっている。 相談員を増員することで、不登校児童生徒へのアウトリーチ型訪問支援の件数を増やしたり、いじめ等の他の教育的課題に対する支援がより充実したりすることが可能になると考える。	相談員を2名増員したことにより、学校においてよりきめ細やかな相談、支援が行えるようにした。また、不登校や個別の支援にとどまらず、学校と連携しながら、より包括的な教育支援センターへと機能の充実を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数（件）	0.00	606.00	607.00	799.00	800.00	908.00	0.00
守谷市における小中学校全体の不登校率（％）	0.00	1.18	1.40	1.63	1.83	2.10	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	教育支援センターの3つの事業（適応指導教室，教育相談，就学相談）が充実するとともに，いじめ等のさまざまな教育的課題に学校と連携して対処することができる体制を確立した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	不登校児童生徒やその保護者に向けた相談員によるアウトリーチ型訪問支援の必要性や要望が高まっている。相談員を1名増員することで，教職員のみならず，より多くの教育関係者が児童生徒やその保護者に対して，個別に寄り添った支援の充実を図る必要がある。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	14,299	15,767	28,194	37,910	37,910
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3,528	0
	一般財源	14,299	15,767	28,194	34,382	37,910
正職員人工数（時間数）		148.00	118.00	184.00	0.00	0.00
正職員人件費		618	484	745	0	0
トータルコスト		14,917	16,251	28,939	37,910	37,910